

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	27,140	14,307	11,354	11,354	11,354	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,767 /3.05	15,762 /2.55	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
		人件費合計（LC）	18,767 /3.05	15,762 /2.55	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	総費用（TC）	45,907	30,069	26,807	26,807	26,807	
	人件費割合（LC/TC）	0.41	0.52	0.58	0.58	0.58	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,140	14,307	11,354	11,354	11,354	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,953	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・全国誌（主に女性誌）への特集記事掲載 ・デジタル媒体等様々な媒体を通して、幅広く檀原市の魅力を発信する。 ・インバウンド誘客に向けたCIR（国際交流員）の雇用による翻訳・営業活動の実施 ・宿泊対策としての既存宿泊施設への魅力発信のための支援	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・全国誌への特集記事掲載 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檀原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檀原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檀原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檀原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）
---------	----	--------	-------------------

事務事業名	観光客受入れ環境整備事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>【観光施設の適正な維持管理】観光トイレの適正な維持管理と各種観光案内施設での案内を行います。各種観光施設への案内看板の整備（多言語化）を引き続き進めます。</p> <p>【橿原市観光交流センターの適正な建物管理】1・2階の観光センターが中中和の観光情報の発信拠点となるよう運営管理を行います。適正な施設管理を行うとともに、観光情報センターとしての機能性をさらに高めていきます。また、2階イベントスペースでの魅力ある催事の開催に力を入れ、1階部分のディスプレイにもさらに趣向を凝らして集客効果を向上させます。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒基本的方向①	②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標	200,000 人	220,000 人	300,000 人	305,000 人	310,000 人
		実績					
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標	2,500 人	2,500 人	2,750 人	3,000 人	3,250 人
		実績					
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標	3 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	71,849	140,335	71,347	71,347	71,347	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	11,744 /1.9	9,272 /1.5	9,272 /1.5	9,272 /1.5
		人件費合計（LC）	7,384 /1.2	11,744 /1.9	9,272 /1.5	9,272 /1.5	9,272 /1.5
	総費用（TC）	79,233	152,079	80,619	80,619	80,619	
	人件費割合（LC/TC）	0.09	0.08	0.12	0.12	0.12	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,915	1,874	1,874	1,874	1,874	
	一般財源	69,934	138,461	69,473	69,473	69,473	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-68,988	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>【観光基本計画の進捗管理】平成29年度に策定した檀原市観光基本計画に基づき、観光事業の進捗管理を行います。</p> <p>【着地型イベントの開催】ターゲット及び事業目的を明確にした上で開催します。また、日本遺産や広域的な事業に起因したイベント、周遊観光につながるイベントなどを開催します。</p> <p>【観光振興につながる事業への助成】観光の事業実施の担い手である観光協会への支援のほか、創意工夫を重ねる宿泊施設への支援など、宿泊者増につながる取組みを進めます。また、「檀原夢の森フェスティバル」などの市民参加型のイベントや地域に伝わる伝統的行事に対して、伝承（継承）と保存を目的として、補助を行います。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒基本的方向①	②-1幅広い檀原の魅力発信を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市観光基本計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	今井町来客数	目標	30,000 人	32,000 人	34,000 人	36,000 人	38,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光協会ホームページ更新回数	目標	12 回				
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	63,082	51,341	53,802	51,341	51,341	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,607 /1.6	5,367 /1.6	5,367 /1.6	5,367 /1.6	5,367 /1.6
		正職員（※3） /人数	20,613 /3.35	11,435 /1.85	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7
		人件費合計（LC）	26,220 /4.95	16,802 /3.45	15,875 /3.3	15,875 /3.3	15,875 /3.3
	総費用（TC）	83,695	62,776	64,310	61,849	61,849	
	人件費割合（LC/TC）	0.31	0.27	0.25	0.26	0.26	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	100	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	62,982	51,341	53,802	51,341	51,341	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,461	-2,461	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施	・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施	・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施 ・観光基本計画第3フェーズの策定	・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施	・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●姉妹都市「宮崎市」親善訪問観光団については、隔年で成人・児童生徒を対象とし、大人だけでなく教育の要素を盛り込むことで、一層の交流の深化と継続を図ります。また、郷土教育の要素にも重点を置き、市民の郷土愛を育むことで様々な場面における自発的な観光PRにつなげるよう取り組みます。</p> <p>●榎原市の「榎原夢の森フェスティバル」、宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」など、相互のイベントを通して多方面にわたる地域間交流を行います。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒基本的方向①	②-1幅広い榎原の魅力発信を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市観光基本計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	交流事業参加者数 (訪問又は受入人数 (成人)+交流児童 数(両市の計))	目標	70 人	75 人	60 人	40 人	40 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交流事業実施回数	目標	3 回	2 回	2 回	2 回	1 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	4,554	2,863	2,305	2,305	2,305	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,692 /0.6	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8
		人件費合計（LC）	3,692 /0.6	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8
	総費用（TC）	8,246	7,808	7,250	7,250	7,250	
	人件費割合（LC/TC）	0.45	0.63	0.68	0.68	0.68	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,554	2,863	2,305	2,305	2,305	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-558	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●えれこっちゃんやぎ派遣事業 7月に姉妹都市宮崎市で行われる「まつりえれこっちゃんやぎ」に踊り隊、檀原市観光親善大使「さらら姫」を派遣する。</li> <li>●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和3年は宮崎市からの訪問団を受け入れる。</li> <li>●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和3年は檀原市児童を派遣する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和4年は宮崎市からの訪問団を受け入れる。</li> <li>●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和4年は檀原市児童を派遣する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和5年は檀原市訪問団を派遣する。</li> <li>●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和5年は宮崎市児童を受け入れる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和6年は檀原市児童を派遣する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和7年は宮崎市児童を受け入れる。</li> </ul>		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）
---------	----	--------	-------------------

事務事業名	観光施設管理活用事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>【八木札の社交流館の管理運営】市指定文化財「東の平田家（旧旅籠）」八木札の社交流館の説明と貸室の案内を行うため、管理運営補助業務を委託します。</p> <p>【八木札の社交流館の活用】講演会や体験イベントを開催します。</p> <p>【今井まちなみ交流センター等指定管理業務】今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場を指定管理制度により管理運営し、より質の高いサービスを市民及び来訪者に対し提供します。</p> <p>【今井西環濠広場駐車場管理運営業務】今井西環濠広場駐車場を今井まちなみ広場と一体的に運営するため、今井まちなみ交流センターの指定管理者に管理運営業務を委託します。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒基本的方向①	②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の社交流館管理運営費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	今井町内観光施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	八木札の社交流館入場者数	目標	3,000 人	4,000 人	5,000 人	5,250 人	5,500 人
		実績					
成果②	今井まちなみ交流センター「華薨」入場者数	目標	15,000 人	15,000 人	15,000 人	17,000 人	19,000 人
		実績					
活動①	八木札の社交流館のイベント回数	目標	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	23,925	20,222	21,004	21,004	21,004	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,524 /2	2,759 /2	2,759 /2	2,759 /2	2,759 /2
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	9,890 /1.6	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2
		人件費合計（LC）	11,139 /3.4	12,649 /3.6	10,177 /3.2	10,177 /3.2	10,177 /3.2
	総費用（TC）	32,540	30,112	28,422	28,422	28,422	
	人件費割合（LC/TC）	0.34	0.42	0.36	0.36	0.36	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	10,434	3,392	3,392	3,392	3,392	
	一般財源	13,491	16,830	17,612	17,612	17,612	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	782	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井まちなみ交流センター「華薨」の施設管理運営 ・今井まちなみ交流センター「華薨」の貸室業務 ・今井まちなみ広場駐車場の施設管理 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●住民には「住み続けたい」と思ってもらい、外からは「移り住みたい」「訪れたい」と思われるよう市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒基本的方向①	②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市ホームページ内シティセールス関連ページ閲覧数	目標	0 回	1,000 回	2,000 回	2,500 回	3,000 回
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	内外プロモーション発信回数(イベント・講座、広告、パブリシティ)	目標	2 回	8 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	528	218	6,568	6,568	6,568	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,999 /1.3	2,782 /0.45	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55
		人件費合計（LC）	7,999 /1.3	2,782 /0.45	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55
	総費用（TC）	8,527	3,000	16,149	16,149	16,149	
	人件費割合（LC/TC）	0.94	0.93	0.59	0.59	0.59	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	118	0	5,000	5,000	5,000	
	一般財源	410	218	1,568	1,568	1,568	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,350	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・ 檀原市のブランドアイデンティティを認知してもらうため広告、WEBサイト、SNS、新聞・雑誌等情報媒体を利用して情報発信する。 ・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・ 職員が市をPRできるよう市内に対する各事業や地域資源への認識を深める取り組みを行う。 ・ 地域の住民や企業が檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。	・ 檀原市のブランドを認知してもらうため各種情報媒体を利用して情報発信する。 ・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・ 職員が市をPRできるよう市内に対する各事業や地域資源への認識を深める取り組みを行う。 ・ 地域の住民や企業が檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を活用して檀原市をもっと知りたくするよう関心を誘発する。 ・ 地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・ 協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。 （銅像やマンホールなどに有名キャラクターを活用する）	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・ 地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・ 協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・ 地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・ 協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 橿原市の魅力や移住関連情報が効果的に伝わる移住特設サイトを整備する。</li> <li>● 首都圏等における移住イベント等のプロモーションを通じて橿原市の魅力発信を強化するとともにさまざまな分野の移住相談が可能な利用しやすい移住相談窓口体制を整備する。</li> <li>● 移住支援に関する補助金等により、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に関する費用の軽減化を図り、本市への移住促進を図る。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒基本的方向①	②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金等の申請者数	目標	30 人	30 人	36 人	36 人	36 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標	3 回	3 回	6 回	10 回	10 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	19,404	22,443	17,727	17,727	17,727	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6
		人件費合計（LC）	8,615 /1.4	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6
	総費用（TC）	28,019	32,333	27,617	27,617	27,617	
	人件費割合（LC/TC）	0.31	0.31	0.36	0.36	0.36	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	500	5,200	5,900	6,400	3,200	
	県支出金	250	400	400	400	400	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,000	3,600	0	0	0	
	一般財源	16,654	13,243	11,427	10,927	14,127	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,816	-500	3,200	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・移住・定住サポートネットワークの創設 ・サポートネットワーク戦略プランの策定 ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付と、制度の抜本的な見直し ・移住体験ツアーの実施	・戦略プランに基づいた中長期的事業の実施 ・移住セミナー、移住イベントの実施 ・補助金、助成金の交付	・移住セミナー、移住イベントの実施 ・移住PRコンテンツ作成 ・補助金、助成金の交付	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するため及び新規創業しようとする方への事業資金について、市内金融機関、信用保証協会と協力し、以下の制度融資を実施運用し、市内中小企業の振興発展を図る。</p> <p>①特別小口融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間5年以内</p> <p>②緊急融資制度…融資限度額200万円以内・融資期間3年以内</p> <p>③創業支援融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間7年以内</p> <p>●市内中小企業の事業継続や新規創業を支援し、市内企業の競争力の強化や付加価値の創出を図り、地域経済の発展に努める。</p> <p>●令和3年度に緊急融資の融資を受けた事業者に対して、その融資にて生じた利子の利子補給を実施する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり								
	⇒基本的方向①	①-1 企業誘致や起業支援を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	緊急・特別小口・創業支援融資実行件数	目標	350 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等での周知回数	目標	4 回	4 回	6 回	6 回	6 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	1,307,655	937,882	973,905	973,905	973,905	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,999 /1.3	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45
		人件費合計（LC）	7,999 /1.3	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45
	総費用（TC）	1,315,654	946,845	982,868	982,868	982,868	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	37,717	0	0	0	
	県支出金	186,000	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	922,899	891,719	957,150	957,150	957,150	
	一般財源	198,756	8,446	16,755	16,755	16,755	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	8,309	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	市内中小企業経営の安定及び設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を行う。						
	市内中小企業経営の安定及び設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を行う。						
	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高等の影響を受けた事業者に対する支援を行う。						
	市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高等の影響を受けた事業者に対する支援を行う。						
	市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会議所に対する運営補助を実施することで、小規模・中小企業の持続的発展に向けた側面的な支援実施し、また、市内の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を図る。</li> <li>●商工業活性化事業補助金として、商工会議所が行う各種事業（販路拡大事業・創業支援事業・地域経済活性化事業・経営力向上事業）を支援し、地域経済の発展を図る。</li> <li>●中心市街地活性化事業として、大和八木駅周辺の賑わいの創出を目的に地域の団体が行う地域経済活性化イベントを支援する。</li> <li>●企業内での人権教育を推進する為、橿原市企業内人権教育推進協議会の事務局を運営する。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり								
	⇒基本的方向①	①-1 企業誘致や起業支援を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									
	橿原市導入促進基本計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	創業支援等事業(創業塾)を受講して創業した方の比率(創業者率)	目標	0 %	20 %	21 %	22 %	23 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	地域経済活性化への取組(イベント等)回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	55,477	42,099	40,573	40,573	40,573	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,845 /1.6	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9
		人件費合計（LC）	9,845 /1.6	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9
	総費用（TC）	65,322	53,843	52,317	52,317	52,317	
	人件費割合（LC/TC）	0.15	0.22	0.22	0.22	0.22	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	2,000	2,000	2,000	
	一般財源	55,477	42,099	38,573	38,573	38,573	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-3,526	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	企業進出や事業規模の拡大に対する奨励金の交付。	商工業者の振興発展のために檀原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。	・商工業者の振興発展のために檀原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。	・商工業者の振興発展のために檀原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。	・商工業者の振興発展のために檀原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。	・商工業者の振興発展のために檀原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。	
	商工業者の振興発展のために檀原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。	また、商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。	・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	
	中心市街地活性化支援、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	中心市街地活性化支援、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。					

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定年の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会及び高齢者の生きがい作りを提供する為、シルバー人材センターの支援を行う。</li> <li>●地域の実情に応じて、働く意欲のあるすべての人が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、奈良労働局やハローワーク大和高田、奈良県、その他就労支援関係機関と連携し、就労に関する情報提供を行う。</li> <li>●就労への機会づくりとして、「シゴト応援フェア」を関係団体と共催で実施し、就労に関する情報提供など幅広く就職活動を支援する。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	シルバー人材センター援助事業費
	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	労働対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	就業率（シルバー人材センター）	目標	90 %	90 %	91 %	92 %	93 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	就労関連イベントの回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	57,350	19,178	19,087	19,087	19,087	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,999 /1.3	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45
		人件費合計（LC）	7,999 /1.3	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45
	総費用（TC）	65,349	28,141	28,050	28,050	28,050	
	人件費割合（LC/TC）	0.12	0.32	0.32	0.32	0.32	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	57,350	19,178	19,087	19,087	19,087	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-91	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	シルバー人材センター事務所改修工事を行い、運営に必要な経費について補助する。	シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。		
	求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、	求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、	・求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、	・求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、	・求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、		
	「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」（ふるさと納税）として、橿原市への更なる寄附の促進、地元特産品や本市のPR等を目的とし、魅力ある橿原市の地場産品を返礼品として登録する。</li> <li>●市内事業者にふるさと納税制度を周知することにより、新たな事業者の参加を促進する。</li> <li>●新たな販路を通じた新規顧客の獲得による市内事業者の売り上げの増加に繋げる。</li> <li>●新たなふるさと納税ポータルサイト導入の検討を行う。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	ふるさと納税寄附金額	目標	70,000,000 円	120,000,000 円	180,000,000 円	190,000,000 円	200,000,000 円
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	返礼品の品数	目標	286 点	400 点	500 点	550 点	600 点
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	34,975	59,847	94,606	100,043	105,196	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6
		人件費合計（LC）	8,615 /1.4	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6
	総費用（TC）	43,590	69,737	104,496	109,933	115,086	
	人件費割合（LC/TC）	0.20	0.14	0.09	0.09	0.09	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	59,847	94,606	100,043	105,196	
	一般財源	34,975	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	・ポータルサイトへ出店する事業者・返礼品の新規開拓・開発 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・ふるさとチョイス電子感謝券の新規導入	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・新たなポータルサイトの追加	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品PRカタログ作成	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	都市デザイン部企業立地推進室
		課室長名	山口 慎司

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>中長期の目標として、ある程度の広さのある一団の土地を産業用地創出の候補地として選定し、工場や事務所等の事業所の誘致に繋げることができるようソフト面、ハード面両方の環境の整備を進めていくものである。令和5年度に都市計画マスタープランの産業誘致ゾーンにおいて候補地を選定して実現可能性調査を実施し、都市計画法、農地法その他の関係法令との整合を図り、且つ、地域住民の意向についても配慮しながら産業用地創出の候補地の選定を進めていく。短期の目標としては、長年未利用となっている市有地・公所有地の活用の一つの方策として企業誘致を検討していく。中長期目標、短期目標いずれにおいても、企業の意向を把握する必要があるため、令和4年度から令和5年度にかけて企業のニーズ調査を実施している。令和5年度以降、企業へのPR活動を行いつつ、産業用地創出の候補地の選定や整備を行っていく。また、市内への事業所等の新增設、移設等希望する企業や事業規模を拡大する企業に対し、奨励金の交付、相談対応等サポートを行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり								
	⇒基本的方向①	①-1 企業誘致や起業支援を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	企業立地推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市都市計画マスタープラン									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	企業訪問による誘致活動	目標	0 件	0 件	30 件	30 件	30 件
		実績					
活動②	企業への企業誘致施策情報の提供	目標	0 件	0 件	90 件	90 件	90 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	0	18,617	32,847	98,119	77,102	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	14,835 /2.4	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3
		人件費合計（LC）	0 /0	14,835 /2.4	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3
	総費用（TC）	0	33,452	51,390	116,662	95,645	
	人件費割合（LC/TC）	-	0.44	0.36	0.16	0.19	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	6,610	5,000	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	18,617	26,237	93,119	77,102	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	7,620	66,882	-16,017	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
		・市有地の有効活用や今後の企業誘致の戦略を検討するため、檀原市近隣に本社を置く事業者を中心にニーズ調査を実施し、檀原市内に事業所の新規開設や既設の事業所の移設等を希望する事業者の掘り起こしを行い、檀原市に関心を示した事業者に対する事業者訪問、現地説明会、企業セミナーを実施する。	・令和4年度から継続して実施している企業ニーズ調査の結果を基に、檀原市に関心を示した事業者に対する事業者訪問、企業立地セミナー、未利用の市有地・公社有地での現地説明会を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。 ・産業用地創出の候補地の検討を行うため、京奈和自動車道檀原北IC周辺及び御所IC周辺を中心に都市計画マスタープランの産業誘致ゾーンにおいて候補地を選定し、産業用地創出実現可能性調査を実施する。	・未利用の市有地・公社有地における企業誘致候補地の地積測量を行う。 ・企業ニーズ調査、産業用地創出実現可能性調査の結果を基に選定した産業用地創出の候補地において、土地利用構想の検討、課題対応策の検討、事業手法の確定を行い、基本計画を策定する。 ・未利用の市有地・公社有地における企業誘致を実現させるため、事業者に対する事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・未利用の市有地・公社有地における企業誘致候補地の整備に関する設計を行う。 ・産業用地創出の候補地において、基本計画に基づき、地元との合意形成を図る。 ・未利用の市有地・公社有地における企業誘致を実現させるため、事業者に対する事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	農業振興事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを通じて、地元で生産されたものを地元で消費する「地産地消」に取り組み、地域農業の活性化を推進する。</li> <li>●農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画（旧：人・農地プラン）策定の助勢や次世代農業を担う新規就農者への支援、主食用米以外の作目の生産等を支援する経営所得安定対策交付金の交付、農地や付帯施設の維持管理を行う地域活動への補助金交付などを行う。</li> <li>●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を適切に整備し、森林の公益的機能の持続を図る。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	農産物品評会での出品点数	目標	200 点	213 点	226 点	235 点	240 点
		実績					
成果②	経営所得安定対策等交付金対象人数	目標	51 人	52 人	53 人	54 人	54 人
		実績					
活動①	イベントでの朝市出店回数	目標	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回
		実績					
活動②	地域への地域計画策定（旧：人・農地プラン）説明回数	目標	15 か所	10 か所	44 か所	26 か所	0 か所
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	71,033	81,557	70,632	70,632	70,632	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,508 /1	2,513 /1	2,538 /1	2,538 /1	2,538 /1
		正職員（※3） /人数	26,766 /4.35	28,248 /4.57	20,830 /3.37	20,830 /3.37	20,830 /3.37
		人件費合計（LC）	29,274 /5.35	30,761 /5.57	23,368 /4.37	23,368 /4.37	23,368 /4.37
	総費用（TC）	97,799	109,805	91,462	91,462	91,462	
	人件費割合（LC/TC）	0.30	0.28	0.26	0.26	0.26	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	22,220	47,840	37,017	37,017	37,017	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	159	19	12	12	12	
	一般財源	48,654	33,698	33,603	33,603	33,603	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-95	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行う。	①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	
	②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち3割を市が負担する。	②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	
	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	
	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う「人・農地プラン」確立にかかる支援を行う。	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う「人・農地プラン」確立にかかる支援を行う。	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	
	⑤国費50%、県費25%、市費25%の補助金が交付される。						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●新沢千塚古墳群公園の集客施設である農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」について、地元の農事組合法人が運営管理を行うことで、市内で生産された新鮮な農産物を地元で消費する「地産地消」につなげるとともに、地元農業の活性化を推進する。また、直売所への集客を図るため、イベント情報や施設に関する情報発信を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	来客者数	目標	51,000 人	52,100 人	53,300 人	54,500 人	55,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集客施設周辺でのフリーマーケット等のイベント開催回数	目標	4 回	3 回	6 回	6 回	6 回
		実績					
活動②	直売所に関する情報発信回数	目標	0	6	9	9	9
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	9,475	8,452	9,123	9,123	9,123	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,308 /0.7	3,462 /0.56	3,462 /0.56	3,462 /0.56	3,462 /0.56
		人件費合計（LC）	4,308 /0.7	3,462 /0.56	3,462 /0.56	3,462 /0.56	3,462 /0.56
	総費用（TC）	13,783	11,914	12,585	12,585	12,585	
	人件費割合（LC/TC）	0.31	0.29	0.28	0.28	0.28	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	3,814	1,888	1,878	1,878	1,878	
	一般財源	5,661	6,564	7,245	7,245	7,245	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	681	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	①ふれあいの里管理業務 地元で作られた農作物を地元の市民に提供する、いわゆる地産地消の推進を目指すと同時に地元の活性化に寄与するため、地元の農事組合法人に施設管理業務を委託する。	①ふれあいの里管理業務 農事組合法人が運営管理することで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指し、地元農業の活性化を推進する。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてフリーマーケット等の開催をすることで、直売所への来客者数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてフリーマーケット等の開催をすることで、直売所への来客者数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてフリーマーケット等の開催をすることで、直売所への来客者数の増加を図る。		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	土地改良事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、費用の負担軽減を図る。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	土地改良事業費	事業	土地改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	25,949	27,639	92,388	143,353	239,136	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,999 /1.95	12,795 /2.07	12,795 /2.07	12,795 /2.07	12,795 /2.07
		人件費合計（LC）	11,999 /1.95	12,795 /2.07	12,795 /2.07	12,795 /2.07	12,795 /2.07
	総費用（TC）	37,948	40,434	105,183	156,148	251,931	
	人件費割合（LC/TC）	0.32	0.32	0.12	0.08	0.05	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	2,000	79,179	83,839	115,105	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	4,300	10,100	0	12,300	10,400	
	その他	8,312	48	138	10,863	37,725	
	一般財源	13,337	15,491	13,071	36,351	75,906	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,420	23,280	39,555	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	
	②土地分筆登記事業 土地改良事業用地の未登記の土地に対し、所有権移転登記事務を実施。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされているため、老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	
	③施設等修繕事業 農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされているため、老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図る。	③農業水利施設整備・診断事業 農業用施設の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ要件を満たす事業メニューにより施設の改修計画の作成。	③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設の改修にかかる測量設計の実施。	③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設にかかる改修工事の実施。	③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施	③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施	
			④団体営防災対策事業 自然災害により、決壊する恐れがある、ため池（防災重点ため池）について、耐震性及び劣化状況の調査を実施。	④団体営防災対策事業 防災重点ため池について、耐震性及び劣化状況の調査結果に基づいた、対策の検討を実施。	④団体営防災対策事業 防災重点ため池について、耐震性及び劣化状況の調査結果に基づいた、対策の検討を実施。	④団体営防災対策事業 防災重点ため池について、耐震性及び劣化状況の調査結果に基づいた、対策の検討を実施。	

### 4. 備考

--